



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 サンコール株式会社
コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金田 雅年
企画・管理部門長

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,821	9.3	398	23.2	666	65.0	437	61.9
2022年3月期第1四半期	11,726	47.2	323		404		270	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 872百万円 (141.5%) 2022年3月期第1四半期 361百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.58	14.54
2022年3月期第1四半期	8.53	8.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	56,790	37,721	66.4	1,254.70
2022年3月期	57,932	37,182	64.1	1,237.07

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 37,689百万円 2022年3月期 37,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		11.00		27.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	17.9	600	25.9	700	7.6	450	1.1	14.99
通期	57,000	20.2	2,000	207.8	2,100	105.4	1,500	65.8	49.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	34,057,923 株	2022年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,019,335 株	2022年3月期	4,033,272 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	30,026,905 株	2022年3月期1Q	31,688,081 株

(注)自己株式には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2023年3月期1Q 342,210株 2022年3月期 342,210株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(後発事象)	10
3. 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより成長の減速感が深まってまいりました。

また、わが国経済においては新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを背景に、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては円安の進行・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の強まりによって自動車生産の減産影響が発生しており、先行き不透明な状況となりました。

電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、HDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており前年同四半期の売上を上回りました。この結果、売上高は128億21百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

利益面では、増収及び円安の影響により営業利益は3億98百万円（同23.2%増）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は6億66百万円（同65.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円（同61.9%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の強まりによって、前連結会計年度から減少しましたが、電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要増や円安の影響から、前年同四半期の販売を大きく上回りました。

結果として、セグメント売上高は89億23百万円（前年同四半期比15.0%増）、増収及び円安影響によりセグメント利益は4億11百万円（同158.6%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しております。その結果、セグメント売上高は18億6百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益面ではセグメント損失は71百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

自動車分野は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しており、通信関連が伸長したものの、プリンター関連が家庭用特需のあった前年同四半期から減少しました。

結果として、セグメント売上高は26億27百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は3億21百万円（同1.1%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	1,778	15.2	1,722	13.4	△56	△3.2
自動車関連製品	6,359	54.2	6,053	47.2	△306	△4.8
自動車分野	8,137	69.4	7,775	60.6	△362	△4.5
HDD用サスペンション	2,146	18.3	3,729	29.1	1,583	73.8
プリンター関連	1,015	8.6	833	6.5	△182	△18.0
通信関連	218	1.9	329	2.6	111	50.8
電子情報通信分野	3,380	28.8	4,892	38.2	1,511	44.7
その他製品	208	1.8	154	1.2	△53	△25.9
合 計	11,726	100.0	12,821	100.0	1,095	9.3

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、自動車減産の影響を受け前年同四半期から減少しました。その結果、売上高は17億22百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、バスパー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で増加しましたが、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の強まりによる自動車生産の減産影響があり、全体としては前年同四半期から減少しました。その結果、売上高は60億53百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。その結果、売上高は37億29百万円（前年同四半期比73.8%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加があった前年同四半期から減少し、売上高は8億33百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により、売上高は3億29百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

[その他製品]

その他製品では開発品の量産移行による製品区分の変更影響があり、売上高は1億54百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

総資産は567億90百万円（前連結会計年度末比11億42百万円減）となりました。これは主に、販売増加に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が6億30百万円、棚卸資産が10億8百万円増加した一方、配当金の支払いや外部借入れの返済等により現金及び預金が21億47百万円、消費税の還付等により流動資産のその他に含まれる未収入金が8億12百万円減少したことによります。

[負債]

負債は190億69百万円（前連結会計年度末比16億80百万円減）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が8億19百万円増加した一方、外部借入れの返済等により短期借入金が23億50百万円減少したことによります。

[純資産]

純資産は377億21百万円（前連結会計年度末比5億38百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億34百万円、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億84百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が4億37百万円、為替変動により為替換算調整勘定が7億25百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約61%を自動車分野、約38%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	5,362
受取手形、売掛金及び契約資産	11,076	11,706
商品及び製品	2,751	2,832
仕掛品	2,339	2,639
原材料及び貯蔵品	3,371	4,000
その他	1,277	808
流動資産合計	28,328	27,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738	5,799
機械装置及び運搬具(純額)	10,334	10,058
その他(純額)	5,344	5,782
有形固定資産合計	21,417	21,639
無形固定資産	396	374
投資その他の資産		
投資有価証券	5,371	4,996
その他	2,418	2,430
投資その他の資産合計	7,790	7,426
固定資産合計	29,604	29,440
資産合計	57,932	56,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	8,098
短期借入金	5,325	2,975
1年内返済予定の長期借入金	497	414
未払法人税等	153	161
役員賞与引当金	-	13
賞与引当金	437	280
その他	3,778	3,971
流動負債合計	17,471	15,914
固定負債		
長期借入金	769	650
退職給付に係る負債	1,118	1,106
株式給付引当金	73	125
その他	1,317	1,271
固定負債合計	3,278	3,154
負債合計	20,750	19,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,829
利益剰余金	27,280	27,383
自己株式	△1,701	△1,695
株主資本合計	33,214	33,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	2,693
為替換算調整勘定	202	927
退職給付に係る調整累計額	747	741
その他の包括利益累計額合計	3,928	4,362
新株予約権	39	31
純資産合計	37,182	37,721
負債純資産合計	57,932	56,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,726	12,821
売上原価	10,117	11,059
売上総利益	1,608	1,762
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	173	172
報酬及び給料手当	341	344
役員賞与引当金繰入額	9	13
賞与引当金繰入額	40	44
退職給付費用	28	22
その他	691	766
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,364
営業利益	323	398
営業外収益		
受取配当金	56	77
物品売却益	46	42
持分法による投資利益	—	10
為替差益	—	137
その他	23	23
営業外収益合計	125	291
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	8	—
為替差損	8	—
その他	—	0
営業外費用合計	45	23
経常利益	404	666
特別利益		
リース解約益	—	21
その他	1	2
特別利益合計	1	24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	7	3
その他	—	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	397	687
法人税、住民税及び事業税	122	139
法人税等調整額	4	110
法人税等合計	126	249
四半期純利益	270	437
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	437

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	270	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△284
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	483	715
退職給付に係る調整額	△3	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	90	434
四半期包括利益	361	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5【経理の状況】(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,435	1,759	2,532	11,726	—	11,726
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,435	1,759	2,532	11,726	—	11,726
セグメント間の内部売上高又は 振替高	325	0	60	386	△386	—
計	7,760	1,759	2,592	12,113	△386	11,726
セグメント利益	159	8	325	493	△169	323

(注) 1 セグメント利益の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で253百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,455	1,806	2,560	12,821	—	12,821
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,455	1,806	2,560	12,821	—	12,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	467	0	67	535	△535	—
計	8,923	1,806	2,627	13,357	△535	12,821
セグメント利益又は損失(△)	411	△71	321	661	△263	398

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社が株式会社アイメス（以下「アイメス社」といいます。）の株式の一部を取得し、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。）の締結を行うことを決議いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社とアイメス社は、当社のHDD用サスペンション事業の生産技術力向上や生産委託、また両社事業における生産効率化について両社の得意分野及び経営資源を相互活用することで、より顧客満足度の高い製品・サービスの提供を実現し、両社の企業価値を向上させることを目的として、本資本業務提携を締結することとなりました。

2. 株式取得の相手会社の名称

黒田テクノ株式会社

3. 本資本業務提携の相手先の概要

名称：株式会社アイメス

事業内容：自動化設備の設計・製造、製造受託及び海外人材サービス

資本金：456,113,000円

4. 株式取得の時期

2022年8月31日（予定）

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

取得する株式の数：4,551株

取得後の持分比率：41.50%

※出資額につきましては、当社2022年3月期連結会計年度の末日における連結純資産の10%未満であり、先方の意向も踏まえ非公表としております。なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入により調達予定

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	955	1,330	1,844	2,815	6,945
II 連結売上高（百万円）					11,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	11.3	15.7	24.0	59.2

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	940	1,363	2,882	3,320	8,505
II 連結売上高（百万円）					12,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.3	10.6	22.5	25.9	66.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。